

鹿児島県医師信用組合の現況

2012 MINIDISCLOSURE

《上半期》

平成24年4月1日～平成24年9月30日



鹿児島県医師信用組合

〒890-0053 鹿児島市中央町8番地1
(鹿児島県医師会館・1階)

TEL (099) 251-3821

FAX (099) 252-6184

E-mail : sinyou@kagoshima.med.or.jp

<http://www.kagoshima.med.or.jp/sinyou/index.html>

© 掲載のマークは、全国信用組合統一シンボルマークです。

目 次

中間貸借対照表	1 頁
中間損益計算書	1 頁
主な経営指標の推移	1 頁
自己資本の構成	2 頁
自己資本比率について	2 頁
銀行勘定における金利リスクに関して、 金利ショックに対する経済的価値の増減額	2 頁
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	3 頁
有価証券の時価情報	3 頁
地域貢献	4 頁

《中間貸借対照表》

第54期上半期 平成24年9月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	18,774	預 金 積 金	28,460,340
預 け 金	18,020,293	普通預金	11,294,525
(うち全信組連預け金)	(8,434,340)	別段預金	105,417
有 価 証 券	4,942,853	納税準備預金	80,415
国 債	2,642,840	定期預金	15,904,653
社 債	2,299,813	定期積金	1,075,329
株 式	200	そ の 他 負 債	45,798
貸 出 金	8,309,490	未払費用	10,997
手形貸付	-	給付補填備金	2,093
証書貸付	8,309,490	未払法人税等	11,087
そ の 他 資 産	188,211	前受収益	13,244
全信組連出資金	20,000	未払諸税	152
前払費用	20,188	リース債務	7,061
未収収益	34,049	仮受金	1,162
仮払金	2,021	退職給付引当金	71,810
その他の資産	111,952	債務保証	99,949
有形固定資産	6,777	(うち独立行政法人福祉医療機構)	(99,949)
リース資産(有形)	6,381	負 債 計	28,677,898
その他の有形固定資産	395	出 資 金	29,352
無形固定資産	1,695	普通出資金	29,352
ソフトウェア	600	利益剰余金	2,814,688
リース資産(無形)	679	利益準備金	38,078
その他の無形固定資産	415	特別積立金	2,721,349
繰延税金資産	11,822	(うち退職給与積立金)	(8,340)
債務保証見返	99,949	当期未処分剰余金	55,260
(うち独立行政法人福祉医療機構)	(99,949)	組合員勘定合計	2,844,040
貸倒引当金	△ 43,166	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,762
(うち個別貸倒引当金)	(△ 14,987)	純 資 産 計	2,878,803
資 産 合 計	31,556,701	負債及び純資産合計	31,556,701

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。その関係で合計と内訳を加算した金額とは必ずしも一致しません。(以下の各表における記載金額についても同様であります。)

《主要な経営指標の推移》

(単位:千円)

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
経 常 収 益	192,689	175,970
経 常 利 益	50,211	41,849
当 期 純 利 益	36,615	29,756
預金積金残高	27,734,406	28,460,340
貸出金残高	8,587,228	8,309,490
有価証券残高	4,432,015	4,942,853
総 資 産 額	30,805,387	31,556,701
純 資 産 額	2,815,601	2,878,803
自己資本比率(単体)	22.34%	22.80%
出 資 総 額	29,363	29,352
出 資 総 口 数	29,363口	29,352口
職 員 数	10人	9人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

《中間損益計算書》

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	175,970
資金運用収益	151,869
貸出金利息	87,795
預け金利息	31,737
有価証券利息配当金	31,536
その他の受入利息	800
役務取引等収益	8,121
受入為替手数料	163
その他の役務収益	7,957
そ の 他 業 務 収 益	14,939
国債等債券売却益	14,939
そ の 他 経 常 収 益	1,040
経 常 費 用	134,120
資金調達費用	11,235
預金利息	10,851
給付補填備金繰入額	383
役務取引等費用	14,410
支払為替手数料	907
その他の役務費用	4,411
その他の役務取引等費用	9,090
そ の 他 業 務 費 用	-
国債等債券償還損	-
その他の業務費用	-
経 費	96,251
人 件 費	49,472
物 件 費	46,642
税 金	136
そ の 他 経 常 費 用	12,224
貸倒引当金繰入額	-
その他の経常費用	12,224
経 常 利 益	41,849
〈 業 務 純 益 〉	53,033
〈 コア業務純益 〉	38,093
特 別 利 益	-
その他の特別利益	-
特 別 損 失	-
固定資産処分損	-
その他の特別損失	-
税引前当期純利益	41,849
法人税、住民税及び事業税	11,247
法人税等調整額	845
法 人 税 等 合 計	12,092
当 期 純 利 益	29,756
繰越金(当期首残高)	13,279
役員退職積立金取崩額	12,224
当 期 未 処 分 剰 余 金	55,260

(注)出資1口当たりの当期純利益

1,013円78銭

《自己資本の構成》

(単位:百万円)

項 目	平成23年9月末	平成24年9月末	項 目	平成23年9月末	平成24年9月末
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
出 資 金	29	29	控除項目不算入額 (△)	—	—
うち非累積的永久優先出資金	—	—	(控 除 項 目) 計 (D)	—	—
優 先 出 資 払 込 金	—	—	自己資本額 (C - D) (E)	2,823	2,872
資 本 準 備 金	—	—			
利 益 準 備 金	38	38	(リ ス ク ア セ ッ ト 等)		
特 別 積 立 金	2,673	2,721	①資産 (オン・バランス) 項目	11,928	11,920
そ の 他	52	55	②オフ・バランス取引項目	117	91
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—	③オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	591	585
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	12,637	12,596
自 己 優 先 出 資 (△)	—	—	T i e r 1 比 率 (A) / (F)	22.10%	22.57%
[基 本 的 項 目] 計 (A)	2,793	2,844	自 己 資 本 比 率 (E) / (F)	22.34%	22.80%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一 般 貸 倒 引 当 金	30	28			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
補完的項目不算入額 (△)	—	—			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	30	28			
自己資本総額 (A + B) (C)	2,823	2,872			

(注)金融庁告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

- Tier 1比率とは、基本的項目比率です。
- 信用リスク削減手法は、簡便手法を採用しています。
- 信用リスク削減手法は、貸出金と担保預金の相殺のみです。
- 外国債等の国外の資産は保有していません。
- 証券化取引は行っておりません。
- 信用リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関はスタンダード・アンド・プアーズ (S & P)、日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R & I) の格付を採用することとし、格付機関毎に格付が相違した場合は、格付が真中の格付機関の格付を採用します。

《自己資本比率について》

(1)自己資本比率とは、資産の信用リスク・アセットの合計額とオペレーショナル・リスク相当額に対する自己資本の割合(自己資本額÷リスク・アセット等計)を示すもので、金融機関の安全性や健全性を評価するうえでの重要な指標です。自己資本比率の基準としては、当組合のように国内のみで営業を行う金融機関の場合(国内基準)は4%以上、海外にも営業拠点を有する金融機関の場合(国際統一基準)は8%以上を維持することが求められています。

(2)信用リスク・アセットの合計額は、保有する資産種類ごとに、それぞれ安全性の度合いにより告示で定められた掛目(リスク・ウェイト・%)を乗じて計算する、標準的手法により算出しています。例えば、資産のうち「現金」や「我が国の中央政府及び中央銀行向け」の国債等は、安全性に問題のない資産として掛目は0%、「預け金」は(本邦金融機関向け預け金)20%、「貸出金」の内、「抵当権付住宅ローン」は35%というように定められています。

(3)オペレーショナル・リスク相当額は、事務事故や不正行為などによって損失が発生するリスク相当額で、当組合は粗利益に一定の掛目(15%)を適用する基礎的手法により、算出しています。

(4)当組合の自己資本比率は、国内基準4%をクリアし、国際統一基準8%をも大幅に上回る高い安全性・健全性を維持しています。

《銀行勘定における金利リスクに関して、金利ショックに対する経済的価値の増減額》

当組合は、四半期毎に保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセンタイルと1パーセンタイルの金利変動のリスク量で金利リスク量を算出しています。当組合の金利リスク量は、自己資本額の20%の範囲以内ですので、金利ショックに対する影響は軽微です。尚、金利リスク量の算出に際し、要求払預金の50%相当額をコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金)として、残存平均期間2.5年として換算しています。

(単位:百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額	平成23年9月末	平成24年9月末
	168	193

《金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額》

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	19
危険債権	—	3
要管理債権	—	—
不良債権計 (A)	15	23
正常債権	8,698	8,386
合計 (E)	8,713	8,409
担保・保証等 (B)	—	8
貸倒引当金 (C)	15	14
保全額合計 (D) = (B) + (C)	15	23
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	100.00	100.00
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	100.00	100.00
不良債権比率(A)/(E)	0.17	0.27

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

《有価証券の時価情報》

平成24年9月末

(単位:百万円)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
国 債	1,000	1,040	40
社 債	2,299	2,340	41
合 計	3,299	3,381	81

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
国 債	1,594	1,642	48
社 債	—	—	—
合 計	1,594	1,642	48

(注) 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、非上場株式の200千円であります。

《地域貢献》

【地域に貢献する当組合の経営姿勢】

1. 医師会活動に協力することにより、医師会員および地域の方々への貢献に努める。
2. 融資推進により、医師会員の医業経営および地域医療の充実に寄与する。

【文化的・社会的貢献に関する活動】

鹿児島県医師会が主催する「救急医療週間行事」に協力しています。

【預金を通じた地域貢献】

1. 協力預金（普通預金・決済用預金）は、開業の先生方や医療法人をはじめ、医師会関係等に協力頂き、112億円の残高となりました。
2. 医業経営対策積立金は、勤務医師の先生方をはじめ組合員全員に協力頂き、36億円の残高となりました。
3. 上記協力預金の合計額149億円のうち、56%にあたる83億円が地域医療に携わる先生方への融資資金として活用されています。

【融資を通じた地域貢献】

平成24年度上半期 新規の融資実行額

融 資 商 品	件 数	実 行 金 額
一 般 融 資	25	3 億 8 千 6 百 万 円
団 信 付 ロ ー ン	1	1 千 万 円
季 節 特 別 融 資	27	9 千 8 百 万 円
ドクターサポートローン	2	7 百 万 円
住 宅 ロ ー ン	15	5 億 5 千 5 百 万 円
エ コ ロ ー ン	13	4 千 万 円
マ イ カ ー ロ ー ン	5	1 千 6 百 万 円
いししん学資ローン	9	4 千 9 百 万 円
フ リ ー ロ ー ン	7	1 千 9 百 万 円
ホ ー プ ロ ー ン	3	4 百 万 円
研修医フレッシュローン	3	9 百 万 円
保 証 融 資	1	5 百 万 円
留 学 資 金 ロ ー ン	1	1 千 万 円
合 計	112 件	12 億 8 百 万 円

新型各種ローンのご案内

ローンの名称	新型住宅ローン	留学資金ローン	医師会向け ローン
融資対象者	開業医師・勤務医師	勤務医師	県・郡市医師会 医師会立病院含む
資金使途	住宅関連資金	留学資金	運転資金・設備資金
実施時期	—	—	融資限度額の範囲内であれば繰り返し申込みできます。
融資限度額	6,000万円以内 ※一般融資枠外	1,000万円以内 ※一般融資枠外	5,000万円以内
融資期間	30年以内	15年以内	運転資金 5年以内 設備資金 10年以内
保証人	原則として配偶者 または家族	原則として配偶者 または家族	不要
融資条件	※不動産担保(第1位) 及び ※団体信用生命保険の加入	保証会社保証不要	不要
融資利率の変動	一定期間固定金利	変動金利	固定金利
融資利率	5年固定 1.200% 10年固定 1.400%	7年以内 1.500% 10年以内 1.700% 15年以内 1.900%	1年以内 0.700% 5年以内 1.200% 10年以内 1.500%
完済時の年齢制限	75歳以下	65歳以下	—
摘要	※固定期間は内入・繰上げ返済はできません。 ※団体信用生命保険料は組合が負担いたします。		※医師会病院のボーナス資金や設備資金にも柔軟に対応いたします。
備考	内入・繰上げ返済手数料 (31,500円)		

一般融資(固定)	新事業ローン	賞与資金 特別ローン
開業医師・医療法人	開業医師・医療法人	医療法人
運転資金・設備資金 借換資金等	運転資金・設備資金	賞与(ボーナス)資金
融資限度額の範囲内であれば繰り返し申込みできます。	融資限度額の範囲内であれば繰り返し申込みできます。	賞与支給時期
5,000万円以内	5,000万円以内 ※一般融資枠外	5,000万円以内 ※一般融資枠外
15年以内	10年以内	6ヶ月 (元金均等毎月払)
開業医師 配偶者 医療法人 理事長 ※一人医師法人 理事長および配偶者	原則として不要	原則として理事長 ※一人医師法人 理事長および配偶者
※2期連続黒字 ※不動産担保(第1位)	※鹿児島県信用保証協会の承認	※3期連続黒字および財務内容を勘案します。 ※従業員数および賞与実績を参考とします。
固定金利	変動金利	固定金利
5年以内 1.300% 10年以内 1.500% 15年以内 1.700% (10年後見直し)	3年以内 1.500% 5年以内 1.700% 7年以内 1.800% 10年以内 1.900%	6ヶ月以内 0.90%
75歳以下	75歳以下	—
※固定期間は内入・繰上げ返済はできません。	※保証料 料率0.45%~1.90% (9段階) 融資時一括納入	※ローンの完済を条件として次回ローンを実行します。
内入・繰上げ返済手数料 (31,500円)		

